

令和5年度 事務事業マネジメントシート

		事務事業No.		12-	15
事業名	木造住宅耐震診断経費	会計	款	項	目
		一般	8	5	1
政 策	8 安全と安心を守るために	課名	建設課		
施 策	8-1 消防・防災対策の充実	係名	都市計画係		

1 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	昭和56年5月31日以前に着工された木造住宅に居住している住民	目的（対象がどのような状態になっているか）	無料耐震診断を行い、耐震改修を実施することで倒壊しにくい安全で安心な住宅を形成し、住民の命を守る。
事業内容	昭和56年5月31日以前に着工された木造住宅の耐震診断を実施する所有者に対して、その診断費用を全額補助する。 耐震補強工事にかかる設計費用、耐震補強工事及びリフォーム工事に対して補助を行う事で、より一層の耐震化の促進を図る。また、老朽化した空家対策として、除去工事費用について補助することで、まちの安全確保に努める。			

2 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標		指標名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	目標方向	令和7年度（目標）	
	1								
	2								
	3								
	4								
	5								
				令和4年度（決算）		令和5年度（決算）		令和6年度（予算）	
全体事業費（千円）A+B				2,810		4,457		4,477	
財源 内訳	直接事業費A			632		2,411		2,623	
	うち一般財源			160		699		755	
人件費（千円）B				2,178		2,046		1,854	
内訳	一般職員（人・千円）			0.33	2178	0.31	2046	0.27	1782
	臨時職員（人・千円）			0	0	0	0	0.04	72

3 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善＜※主管課長記入＞

（1）事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	B 必要性は変わらない	有効性	目標達成度	A 達成できた
		町関与の必要性	A 町が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適正である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	Ⅱ 継 続（事業内容の現状が最良でこのまま継続すべき）					

（2）事務事業の業務改善について

①R5年度の改善計画	耐震化の重要性、補助制度について周知していくことを継続的に取り組む必要がある。	③取組の課題	補助金の交付が受けられるものの、個人負担の費用が大きいことから思うように事業の推進が図られない。
②R5年度に実施した取り組み	木造住宅耐震診断9件、耐震補強設計1件、耐震補強工事1件、除却工事1件を実施した。また、六把野新田地区の昭和56年5月31日以前に着工された木造住宅31件に戸別訪問し啓発活動を実施した。	④今後の改善計画	耐震化の重要性、補助制度について周知していくことを継続的に取り組む必要がある。